

1990年代後半における日本の産業別従業者数の地域的動向

加藤 幸治

地理学専攻専任講師

I はじめに

1. 本稿の目的

2000年の国勢調査、2001年の事業所・企業統計調査の結果は、バブル崩壊以降の「90年代不況」下にあった日本の1990年代が、まさに「失われた10年」であることを如実にあらわしている。第二次世界大戦後、一貫して拡大してきた（国勢調査の）就業者数は、1995年の6,414万人から2000年には6,298万人となって、初めて減少に転じるとともに、その減少数も116万人と100万人を大きく超えるものであった。また、（事業所・企業統計調査における）従業者数も1996年から2001年の間に、初めて減少を示した。1996年に6,278万人であった従業者数は2001年には6,016万人と262万人減となっている。1991年時点における従業者数は6,002万人であり、1991年と2001年の間を比べると、この間はわずか14万人の増加に過ぎず、ほとんど変化がなかったといっても過言ではない。これが、まさにこの10年間で「失われた10年」であることを端的に示している。

とはいえ、就業者数・従業者数の減少は、単純に不況の結果、「全ての」産業・企業で、「等しく」就業者・従業者が減少したからではない、ということはいうまでもない。産業

間・企業間の動向には差異があるとともに、こうした差異は地域間においてもみられる。経済地理学的関心からいえば、そうした問題の地域的差異が注目されるところである。

そこで本稿では事業所・企業統計調査のデータから、1990年代とりわけその後半における産業別従業者数の変化とその地域的展開を分析することを目的とする。従業者数全体の減少というこれまでにない状況において、まず、その地域的・空間的・地理的な展開がどのようなになっているかを把握しておくことが重要だからである。

その際、とくに注目するのがサービス業の動向である。サービス業は1990年代後半においても拡大を示しており、それが地域構造を媒介として地域的にどのように現れるかを明らかにすることは現在の経済地理学の課題である（富樫、2002）からである。また、筆者はこれまでも統計分析などを通じて、日本におけるサービス経済化の地域的展開を明らかにしてきた（加藤、2000；2001）。そこでは明らかにできていない1990年代後半以降の展開をつまびらかにすることは、サービス経済化の展開をみすえる上でも重要である。

2. 分析の方法

本稿では1996～2001年における事業所・

企業統計調査における従業者数の変化を中心に分析を進める。2001年までの動向が、最新の事業所・企業統計調査では明らかになるからであるとともに、全数調査を元にサービス業の動向を正確に捉えることができる唯一の資料が事業所・企業統計調査だからである。

いうまでもなく、事業所・企業統計調査の対象は事業所である。事業所とは、経済活動の場所ごとの単位であって、原則として①経済活動が単一の経営主体のもとで一定の場所（一区画）を占めて行われていること、②物の生産、サービスの提供が従業者と設備を有して、継続的に行われていること、という条件を備えているものをいう（総務省統計局ホームページ：<http://www.stat.go.jp/data/jigyousokuhou/yougo.htm>より）。この定義では生業の経営を行う農家も農業事業所としてみなすことも可能である。しかしながら、実際の事業所・企業統計調査では農家・林家・漁家等は調査対象にはなっていない。事業所・企業統計調査は、実質的には、第二次産業と第三次産業に関する調査であるといえる。そこで以下、本稿の分析においては、一部対象になっている第一次産業の事業所は分析の対象には含めず、全産業の動向をあらわす数値は非農林漁業の合計とする。

また、サービス業の動向分析を主眼とするため、従業者数の動向を主な分析対象とする。サービス業は、依然として労働集約的な性格が強い産業が多く、従業者数が事業所規模を規定しているとみられるからである（加藤、1997）。

これらの方法は筆者のこれまでの分析と一貫するものであり、前稿（加藤、1997；2000；2001）との連続性という点からもこうした方

法をとる。

II 1996～2001年における産業別従業者数の変化

1. 従業者数の減少した産業

1996～2001年における事業所・企業統計調査における従業者数は、前述のとおり、第二次世界大戦後初めての減少となった。第二次・第三次産業従業者の合計である非農林漁業従業者は1996年の6,252万人から、2001年には5,991万人へと261万人減少した（第1表）。産業大分類別にみると、製造業における約180万人の減少がもっとも大きく、建設業の約83万人減がこれに次ぐ。両産業だけで従業者数が263万人減となっており、この間の非農林漁業従業者全体の減少数を超えている。

産業小分類別にみても、1996～2001年の間に従業者数の減少が大きかった上位10業種のうち5業種までが製造業と建設業によって占められている（第2表）。とくに建設業では、第1位に「土木工事業」、第3位に「一般土木建築工事業」、第5位に「建築工事業（木造建築工事業を除く）」が入っており、これら3業種だけでも50万人以上の従業者の減少である。これら3業種はいずれも産業中分類では「総合工事業」に含まれるものであり、大手ゼネコンに代表される、民間需要よりも「公共事業」に直結した業種群である。「構造改革」路線にもとづく「公共事業」の見直しは、これら業種の従業者数の減少に結び付いていることがうかがえる。

製造業では従業者減少数が大きかった業種として、「織物製外衣・シャツ製造業」（減少

第1表 1990年代における産業別従業者数の変化

	1996年	2001年	増加数	増加率(%)
非農林漁業	62,521,737	59,910,446	-2,611,291	-4.2
鉱業	64,323	47,117	-17,206	-26.7
建設業	5,774,520	4,943,615	-830,905	-14.4
製造業	12,930,235	11,133,726	-1,796,509	-13.9
電気・ガス・熱供給・水道業	340,964	323,711	-17,253	-5.1
運輸・通信業	3,895,704	3,756,331	-139,373	-3.6
卸売・小売業、飲食店	18,247,700	17,608,334	-639,366	-3.5
金融・保険業	1,975,745	1,657,439	-318,306	-16.1
不動産業	934,106	922,419	-11,687	-1.3
サービス業	16,508,443	17,640,461	1,132,018	6.9
公務（他に分類されないもの）	1,849,997	1,877,293	27,296	1.5

資料：事業所・企業統計調査

第2表 産業小分類別従業者減少数上位10業種（1996～2001年）

小分類番号	産業小分類項目名	従業者増加数	増加率(%)
092	土木工事業	-225,702	-17.9
151	織物製外衣・シャツ製造業	-185,427	-44.2
091	一般土木建築工事業	-151,062	-23.6
691	生命保険業	-138,212	-25.5
095	建築工事業（木造建築工事業を除く）	-138,029	-26.2
521	一般機械器具卸売業	-110,756	-22.7
622	銀行	-84,374	-17.2
502	食料・飲料卸売業	-82,651	-13.8
612	バー、キャバレー、ナイトクラブ	-77,016	-10.3
284	建設用・建築用金属製品製造業	-74,746	-18.3

資料：事業所・企業統計調査

数第2位）と「建設用・建築用金属製品製造業」（同10位）とがある。後者については、上述の「公共事業」の見直しが製造業にも及んでいると考えることができる。また、前者については、製造部門の海外進出や海外への製造委託が進んでいることが、国内における従業者数減少の原因のひとつであると考えられる。製造業における「空洞化」の影響がもっとも端的にあらわれているのだといえよう。

産業大分類では、卸売・小売業、飲食店も約64万人の従業者減となっており、製造業、建設業に次ぐ減少数となっている（第1表）。ただし、この減少は卸売業における減少によってもたらされているところが大きい。1996～2001年の間に、卸売業では約75万人（増加率・-14.8%）の減少となったが、小売業は約7万人の減少で、減少率は0.7%に過ぎなかった。さらに飲食店では従業者数は減少す

るところか、約18万人(4.3%)の増加となっており、卸売業のみが大きく減少したことが分かる。

産業小分類でも、「一般機械器具卸売業」と「食料・飲料卸売業」が減少数でそれぞれ第6位と第8位となっている(第2表)。周知のとおり、これら業種では流通の「中抜き」が進んでおり、その影響が従業者数の減少にあらわれている。

第2表では、飲食店に含まれる「バー、キャバレー、ナイトクラブ」も減少数で第9位にあがっている。しかしながら、その一方で1996～2001年の間に従業者数が増加した上位10業種の中には同じく飲食店に含まれる「食堂、レストラン」がある(第3表)。同じ飲食店とはいえ、大きく減少する業種と大きく増加する業種が含まれているのである。これは飲食店の中において、業種間での「新陳代謝」(入れ替わり)が進みながら、飲食店全体として従業者数が増加していることを示している。

こうした状況は小売業にも同様にみられる。小売業では従業者減少数上位10業種にあげられる業種はないものの、従業者増加数の大きい業種として、「各種食料品小売業」と「医薬品・化粧品小売業」があげられている(第3表)。前者には「コンビニエンス・ストア」が含まれ、後者にはいわゆる「ドラック・ストア」が含まれる。前者には従来型の食料雑貨店も含まれるし、後者にも従来型の薬局や化粧品店も含まれる。とはいえ、コンビニエンス・ストアのような「新業態」をとる小売業店が伸びていく一方で、従来型の小売業店が衰退していることは、中心商店街の衰退の例を出さずとも、容易に推測される。小売

業全体でこうした構造変化が進んでいるとみることができよう。

第2表のうち、建設業、製造業、卸売・小売業、飲食店に含まれない業種も2つある。「生命保険業」と「銀行」とである。いうまでもなく、これらは産業大分類では金融・保険業に含まれる。金融・保険業は従業者減少数では第4位であるが、減少率では鉱業に次いで第2位であり、1996～2001年間の従業者数の減少が大きかった産業と位置づけられる(第1表)。「不良債権問題」を中心とする「バブル崩壊」の影響が依然として大きく、「構造改革」の中で「護送船団方式」が放棄されたことを考えあわせれば、金融・保険業の縮小は今後も続く可能性が大きいといえるだろう。

2. サービス業における従業者数の増加

1996～2001年の間に、従業者が増加したのはサービス業と公務だけであった(第1表)。

公務の増加には「緊急雇用対策」として、1999年度から実施された「緊急地域雇用特別交付金」の利用による従業者数の増加が大きいと考えられる¹⁾。緊急地域雇用特別交付金は、自治体においてあらたな教育・文化事業やパソコン研修事業などを創設し、それによって30万人以上の雇用を生み出すことを目的とする基金である²⁾。こうした対策によって、ほとんどの産業で従業者数が減少する中で、公務では従業者が増加しているのだと考えられる³⁾。

公務におけるこうした状況を考え合わせれば、1996～2001年の間に従業者数の拡大を示したのは、実質的にはサービス業だけといっても過言ではない。サービス業従業者は1,651

第3表 産業小分類別従業者増加数上位10業種（1996～2001年）

小分類番号	産業小分類項目名	従業者増加数	増加率(%)
869	他に分類されない事業サービス業	309,633	51.8
821	ソフトウェア業	186,367	46.8
561	各種食料品小売業	174,383	13.0
601	食堂、レストラン	168,493	10.0
904	老人福祉事業	160,295	72.3
881	病院	113,976	7.2
889	その他の医療業	101,181	214.2
882	一般診療所	96,937	15.5
591	医薬品・化粧品小売業	93,030	25.1
903	児童福祉事業	86,474	20.0

資料：事業所・企業統計調査

万人から1,764万人へと約113万人増加している。しかしながら、サービス業においても各業種とも一様に従業者数が増加している訳ではない。産業中分類別に詳しくみてみよう。

産業中分類別では「旅館、その他の宿泊所」、「娯楽業」などで従業者数の減少が大きい（第4表）。「旅館、その他の宿泊所」は事業所数においても大きな減少を示しており、事業所の減少数、減少率がサービス業の中でもっとも大きい。「娯楽業」事業所の減少数と減少率とが、「旅館、その他の宿泊所」のそれに次ぐ。これらレジャー関連といえる2業種で事業所数、従業者数ともに縮小が進んでいるのである。表にはあげていないが、「娯楽業」の約10万人の減少のうち、59,546人までを「スポーツ施設提供業」が占めている。「スポーツ施設提供業」をさらに詳しくみると、59,546人の減少のうち、70%以上（-42,468人）が「ゴルフ場」における従業者の減少によるものである⁴⁾。リゾート・ブームによって拡大したリゾートホテルなどが含まれる「旅館業」や、それに付帯する形で設

立されたものも少なくないゴルフ場が、急速に縮小している現実があらわれているといえよう。リゾートの「爪跡」が未だ残っていることの証左である⁵⁾。

一方、産業中分類の「情報サービス・調査業」、「その他の事業サービス業」、「医療業」、「社会保険、社会福祉」ではそれぞれ20万人以上もの従業者数の増加を示している（第4表）。これらの業種については、産業小分類別従業者の増加数、増加率でそれぞれ上位10位以内に入っている業種が多い。このうち、増加数、増加率ともに上位10位以内にある業種は「情報サービス・調査業」の「ソフトウェア業」、「その他の事業サービス業」の「他に分類されない事業サービス業」、「医療業」の「その他の医療業」、「社会保険、社会福祉」の「老人福祉事業」の4業種である（第3表、第5表）。

これら業種のうち、後2者は老人介護に関わる業種である。「老人福祉事業」には養護老人ホーム、特別養護老人ホームなどが含まれる。一方、「その他の医療業」には老人福

第4表 サービス業の動向（1996～2001年）

産業中分類項目	事業所数			従業者数				
	1996年	2001年	増加率 (%)	1996年	2001年	増加率 (%)		
	増加数	増加数	増加率 (%)	増加数	増加数	増加率 (%)		
L サービス業	1,794,763	1,826,856	32,093	1.8	16,508,443	17,640,461	1,132,018	6.9
72 洗濯・理容・浴場業	413,513	408,986	-4,527	-1.1	1,214,186	1,230,846	16,660	1.4
73 駐車場業	38,867	38,294	573	-1.5	85,456	80,916	-4,540	-5.3
74 その他の生活関連サービス業	61,961	67,382	5,421	8.7	352,332	415,191	62,859	17.8
75 旅館、その他の宿泊所	87,416	74,659	-12,757	-14.6	911,763	824,054	-87,709	-9.6
76 娯楽業（映画・ビデオ制作業を除く）	77,352	70,932	-6,420	-8.3	1,087,003	982,209	-104,794	-9.6
77 自動車整備業	69,978	67,309	-2,669	-3.8	350,573	319,141	-31,432	-9.0
78 機械・家具等修理業（別掲を除く）	32,712	32,259	-453	-1.4	245,989	251,785	5,796	2.4
79 物品賃貸業	34,433	32,287	-2,146	-6.2	303,585	291,503	-12,082	-4.0
80 映画・ビデオ制作業	3,647	3,899	252	6.9	54,251	60,094	5,843	10.8
81 放送業	1,953	1,795	-158	-8.1	69,782	67,438	-2,344	-3.4
82 情報サービス・調査業	24,781	31,777	6,996	28.2	657,111	869,234	212,123	32.3
83 広告業	12,252	11,833	-419	-3.4	149,996	154,381	4,385	2.9
84 専門サービス業	325,331	332,807	7,476	2.3	1,805,101	1,832,539	27,438	1.5
85 協同組合（他に分類されないもの）	30,775	29,815	-960	-3.1	451,598	392,184	-59,414	-13.2
86 その他の事業サービス業	66,098	73,921	7,823	11.8	1,680,595	2,068,007	387,412	23.1
87 廃棄物処理業	15,568	17,519	1,951	12.5	256,194	275,927	19,733	7.7
88 医療業	201,908	219,688	17,780	8.8	2,771,066	3,138,138	367,072	13.2
89 保健衛生	3,928	4,160	232	5.9	89,853	100,059	10,206	11.4
90 社会保険、社会福祉	58,982	72,099	13,117	22.2	929,701	1,227,456	297,755	32.0
91 教育	88,165	88,227	62	0.1	2,225,410	2,226,634	1,224	0.1
92 学術研究機関	4,827	4,927	100	2.1	264,674	283,763	19,089	7.2
93 宗教	94,856	93,815	-1,041	-1.1	271,101	276,193	5,092	1.9
94 政治・経済・文化団体	37,982	39,497	1,515	4.0	236,086	229,406	-6,680	-2.8
95 その他のサービス業	7,478	8,969	1,491	19.9	45,037	43,363	-1,674	-3.7

資料：事業所・企業統計調査

第5表 産業小分類別従業者増加率数上位10業種（1996～2001年）

小分類番号	産業小分類項目名	従業者増加数	増加率(%)
889	その他の医療業	101,181	214.2
474	電気通信に附帯するサービス業	67,420	202.4
749	他に分類されない生活関連サービス業	66,536	131.9
335	鉄砲弾以外の弾薬製造業	966	89.8
598	中古品小売業（他に分類されないもの）	19,125	73.4
904	老人福祉事業	160,295	72.3
869	他に分類されない事業サービス業	309,633	51.8
892	健康相談施設	18,510	50.7
909	その他の社会保険、社会福祉	36,894	47.1
821	ソフトウェア業	186,367	46.8

資料：事業所・企業統計調査

社施設や老人訪問介護ステーションなどが含まれており、「その他の医療業」の拡大もこうした老人福祉関連事業の拡大とみなすことができる。「医療業」では「その他の医療業」の他にも、1996～2001年の間における従業者増加数の上位10業種に「病院」と「一般診療所」とがあげられており（第3表）、これも少なからず老人福祉と関係しているものと考えられる。病院に併設される形で老人福祉施設等が設立された場合、その従業者は産業分類上では病院の従業者とみなされるからである。実際、「病院」の事業所数は1996～2001年の間に減少しており⁶⁾、一般的な医療制度の充実・拡大によって「医療業」が拡大したというよりも、広い意味では介護関連業種に属する「医療業」が、介護改革にともなう介護産業の成立にともなって拡大したと考えられる⁷⁾。

「ソフトウェア業」の拡大はインターネットの普及を中心とした「IT革命」と深く関わっているといえよう。インターネットはもはや身近な存在であるため、その普及がかな

り以前からのものであったように錯覚される場合もある。しかしながら、実質的なインターネットの普及は1990年代後半以降であり、「1990年代半ばから一大ブームを巻き起こした」（通商産業省機械情報産業局監修・情報サービス産業協会編、2000、p.18）ことによって、いまや個人・家庭にも普及するようになったのである。1996～2001年の「ソフトウェア業」の拡大はまさにこれに呼応したものである。「IT革命」という点では、産業小分類別従業者増加率で第2位である「電気通信に附帯するサービス業」も関係している（第5表）。これには、いわゆる「携帯ショップ」が含まれている（中小企業庁編、2003）。日本型の「IT革命」を担うのはPC（パソコン）とともに携帯電話であるといわれている。携帯電話の契約数7,566万（2003年3月末）のうち、6,246万（82.6%）までがインターネット接続サービス契約を結んでおり、その割合は世界第1位である（総務省編、2003）。単純計算で国民の2人に1人が携帯電話を使ったインターネット接続サービスを利用してい

ることになり、携帯電話が日本型の「IT革命」を推し進めているといえよう。このように「IT革命」が「ソフトウェア業」や「電気通信に付帯するサービス業」の拡大を惹起している。

そうした「ソフトウェア業」を超える従業者の増加数を示しているのが、「他に分類されない事業所サービス業」である。1996～2001年の間に30万人以上も従業者が増加している（第3表）。第2位である「ソフトウェア業」の従業者増加数が20万人以下であることを考えあわせれば、「他に分類されない事業所サービス業」の拡大が突出したものであることが分かる。「他に分類されない事業所サービス業」には、産業細分類の「ディスプレイ業」「産業用設備洗浄業」「非破壊検査業」「看板書き業」などが含まれるが、この間もっとも大きな伸びを示したのは「労働者派遣業」である。「他に分類されない事業所サービス業」の従業者増加数・309,633人のうち、180,298人までを「労働者派遣業」の増加が占めている。また「労働者派遣業」の増加率は74.9%で、「他に分類されない事業所サービス業」全体の伸び率（51.8%）を超えている。1990年代半ば以降、企業の正規社員として雇われる従業者が減少する一方、パートタイマー、アルバイト、派遣社員などの非正規従業者が増加している（石丸・友澤、2003）ことが如実にあらわれている。非正規・不安定就業形態の拡大が確実に進行しているといえよう。

3. 小 括

以上のように、1990年代後半において産業全体の従業者数が減少している。産業別に

みた場合、製造業、建設業、金融・保険業などで大きく従業者が減少する一方、実質的にはサービス業のみで従業者の増加がみられる。サービス業ではリゾート・レジャー関連の業種で従業者が減少する一方、介護関連業種、IT関連業種が拡大している。また、労働者派遣業の拡大もみられる。このように産業間・業種間さらには職種間における従業者数の動向には差異がある。こうした差異が地域的・空間的・地理的にはどう展開しているであろうか。次章で詳しくみていく。

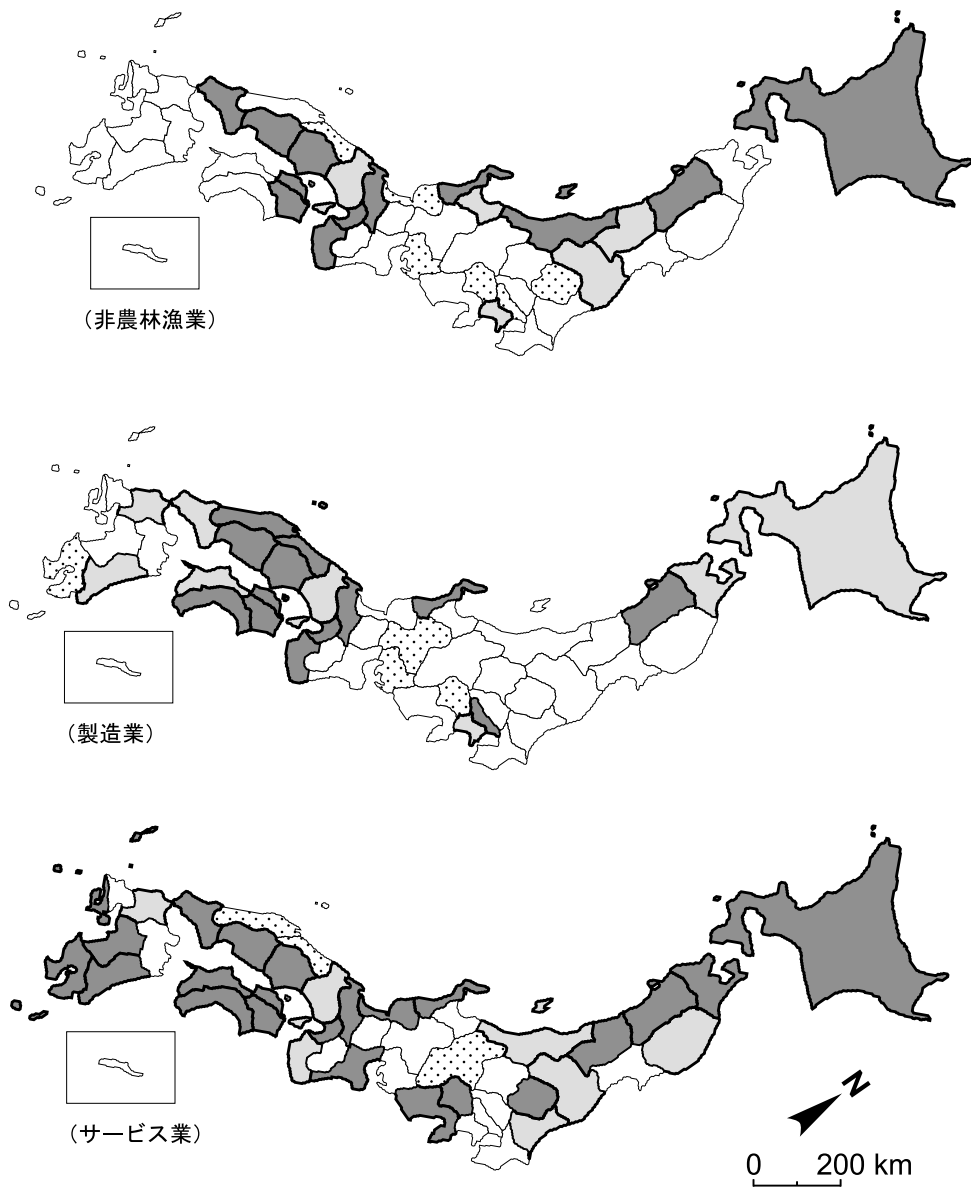
III 1996～2001年における従業者数変化の地域的展開

1. 非農林漁業従業者の変化と製造業・サービス業の動向

1996～2001年間に非農林漁業従業者が増加した都道府県は沖縄県と滋賀県だけであった。沖縄県では16,365人（3.2%）増加したものの、滋賀県では4,971人（0.8%）増であり、その増加も決して大きいものではなかった。

その他の45都道府県の従業者数はいずれも減少している。そこで、全国の従業者数の増加率（-4.2%）を基準にして、各都道府県の従業者数の増加率がそれよりも高いか、低いかに、すなわち各都道府県における従業者数の相対的増減によって、各都道府県を類型化する。類型にあたっては事業所数の相対的増減も含めた4つの類型に区分し、それを図化した（第1図）⁸⁾。以下、この類型を軸として、1996～2001年における従業者数変化の地域的動向を分析する。

非農林漁業全体で、全国における従業者数



- 従業者増加率 > 全国平均, 事業所増加率 > 全国平均
- ▨ 従業者増加率 > 全国平均, 事業所増加率 < 全国平均
- 従業者増加率 < 全国平均, 事業所増加率 > 全国平均
- 従業者増加率 < 全国平均, 事業所増加率 < 全国平均

第1図 全国平均との比較による都道府県の産業別動向（1996～2001年）
資料：事業所・企業統計調査

増加率よりも増加率が低く、従業者の相対的減少を示したのは17道府県、全国における従業者数増加率よりも増加率が高く、従業者が相対的に増加したのは30都県であった。相対的減少を示した道府県は、地域的には近畿西部から瀬戸内海沿岸部と、青森県を除いた北海道から石川県にかけての日本海側地域とに多い(第1図)。都道府県別非農林漁業従業者の減少数、減少率をみても、こうした傾向ははっきりとあらわれている。大阪府が都道府県別非農林漁業従業者の減少数、減少率とも第1位であり、兵庫県も減少数で第3位、減少率で第2位と、「関西の地盤沈下」がこの間に一層進んでいることが看取される(第6表)。減少率ではこの2府県に広島県、山口県が続くとともに、第8位と第9位に香川県と岡山県が入り、瀬戸内地域での減少も大きい。その他に当該減少率で第10位までに入るのは石川県、北海道、秋田県、新潟県の日本海沿岸部の道県だけであり、近畿臨海、瀬戸内海沿岸、東北日本海側から北陸にかけての地域で従業者数の減少が大きかったことが分かる。

こうした傾向には製造業従業者の動向とサービス業従業者の動向とが深く関係している。

1996～2001年の間、製造業従業者は全ての都道府県で減少しており、減少率がもっとも低い静岡県でも増加率-8.3%と、その減少率は決して低くはなかった。とはいえ、製造業従業者の相対的増減では東日本と西日本とで明瞭な差異があり、いくつかの例外を除けば、東日本で相対的増加、西日本で相対的減少という傾向が明確であった(第1図)。大阪府と兵庫県は製造業の従業者数でも都道府県別の減少率で第9位と第10位にある

(第7表)。近畿臨海以西の非農林漁業の従業者減は、このような製造業での大きな減少によるところが大きいといえよう。また、非農林漁業の類型から見る限り、「堅調」な関東地方にあって唯一、従業者の相対的減少を示す神奈川県は、製造業の減少率で第1位、減少数でも第3位となっており(第7表)、ここにおいても、製造業での減少の大きさが非農林漁業全体の相対的減少に結び付いていることは明確である。

とはいえ、山陰では製造業従業者が相対的減少を示しながらも、非農林漁業全体では相対的増加を示している(第1図)。また、山形県、新潟県や福島県では、反対に製造業では相対的増加となっているが、非農林漁業全体では相対的減少となっている。こうした動向にはサービス業従業者の動向が関係している。

サービス業従業者数は、製造業従業者数とは逆に、全ての都道府県で増加している。こうした状況の中で、製造業での従業者の減少をサービス業がどの程度カバーできているのかによって、非農林漁業全体の動向に違いがあらわれているのである。山陰ではサービス業従業者は相対的増加であり、それが製造業の減少をカバーしている(第1図)。とくに島根県はサービス業従業者の増加率が全国でも第9位であり、相対的伸びも大きかったことが奏効している(第8表)。一方、山形県、新潟県、福島県では製造業は相対的増加でありながらも、サービス業では相対的減少であったため、非農林漁業全体でも相対的減少となっている⁹⁾。

このように、1996～2001年間の従業者数の動向は製造業とともに、サービス業の動向

第6表 従業者数の減少数・減少率の大きかった都道府県（非農林漁業従業者；1996～2001年）

増加数下位10都道府県		増加率下位10都道府県 (%)	
大阪府	-442,073	大阪府	-8.5
東京都	-372,915	兵庫県	-6.4
兵庫県	-160,145	広島県	-6.2
北海道	-159,279	山口県	-6.2
愛知県	-158,223	石川県	-6.2
神奈川県	-154,033	北海道	-5.9
広島県	-89,777	秋田県	-5.9
福岡県	-83,556	香川県	-5.9
新潟県	-69,091	岡山県	-5.7
京都府	-69,039	新潟県	-5.6

資料：事業所・企業統計調査

が機軸となっている。

2. サービス業従業者変化の地域的展開

サービス業従業者数の相対的増減だけを見ると、相対的増加は南関東4都県、中部の4県（富山県、長野県、岐阜県、愛知県）、そして事業所増加数では相対的減少ではあるが、従業者数では増加を示した山陰の2県、それに宮城県、群馬県、滋賀県、奈良県、大分県、佐賀県、沖縄県の16都県である（第1図）。関東南部から中部、さらには山陰地方といった大まかな地域展開の傾向があるとはいえ、宮城県や大分県、長崎県、さらには沖縄県といった諸県でも「飛び地」的に相対的増加を示しており、地域的展開の明確な傾向は見出しにくい。

そこで、1996～2001年間の産業小分類別従業者増加数、増加率ともに上位10位以内であった「ソフトウェア業」、「他に分類されない事業サービス業」のうち「労働者派遣業」、「その他の医療業」、「老人福祉事業」のそれ

第7表 製造業従業者増加数・増加率
下位10都道府県（1996～2001年）

増加数		増加率 (%)	
東京都	-227,884	神奈川県	-19.4
大阪府	-174,785	島根県	-19.1
神奈川県	-142,802	高知県	-18.7
愛知県	-131,357	石川県	-18.2
兵庫県	-91,056	鳥取県	-18.2
埼玉県	-84,023	徳島県	-17.4
福岡県	-50,553	東京都	-17.2
静岡県	-48,554	秋田県	-17.0
広島県	-44,953	大阪府	-16.2
千葉県	-44,395	兵庫県	-16.1

資料：事業所・企業統計調査

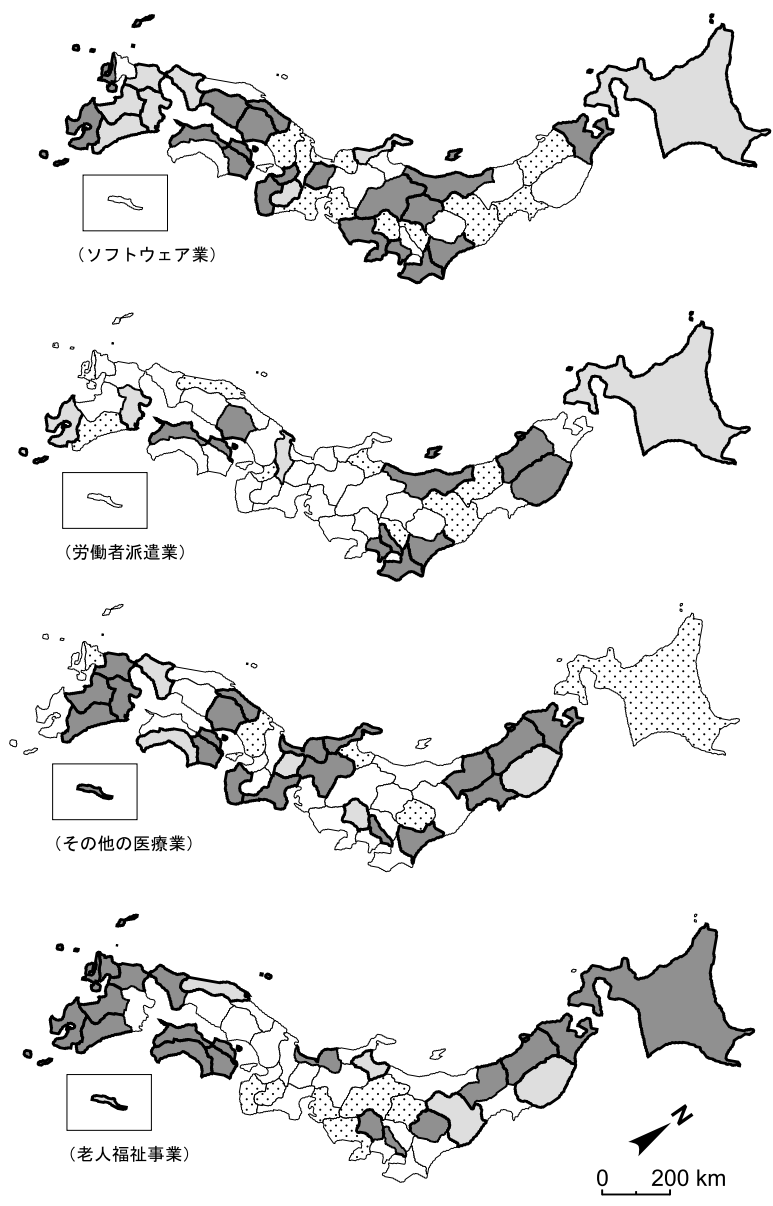
第8表 サービス業従業者増加数・増加率
上位10都道府県（1996～2001年）

増加数		増加率 (%)	
東京都	282,181	滋賀県	13.7
神奈川県	89,353	東京都	10.8
愛知県	71,745	沖縄県	10.7
大阪府	66,804	群馬県	9.8
千葉県	58,794	千葉県	9.6
埼玉県	56,215	奈良県	9.4
福岡県	40,590	埼玉県	9.2
兵庫県	29,498	神奈川県	9.1
静岡県	25,532	島根県	8.7
群馬県	22,902	愛知県	8.5

資料：事業所・企業統計調査

ぞれについて、従業者数と事業所数の相対的増減にもとづく類型化地図を描いてみる（第2図）。これを見ると、サービス業の相対的増減は、「老人福祉事業」の地域的展開と「ソフトウェア業」のそれとによって、およそ説明できることが分かる。

サービス業従業者数全体における相対的増減の地域的展開と「老人福祉事業」のそれは、



- 従業者増加率 > 全国平均, 事業所増加率 > 全国平均
- ◻ 従業者増加率 > 全国平均, 事業所増加率 < 全国平均
- ◻ 従業者増加率 < 全国平均, 事業所増加率 > 全国平均
- 従業者増加率 < 全国平均, 事業所増加率 < 全国平均

第2図 主要なサービス業の動向（1996～2001年）
資料：事業所・企業統計調査

北海道、東北、そして四国、南九州では全く同じである（第1図、第2図）。地方圏でのサービス経済化は「公共サービス化」に特徴づけられる（加藤、2000）ということからいっても、地方圏においてサービス業と「老人福祉事業」とが同じ傾向を示すことは偶然ではなく、介護関連業種の拡大が地方圏のサービス業従業者数の動向を左右しているのだと考えられる。

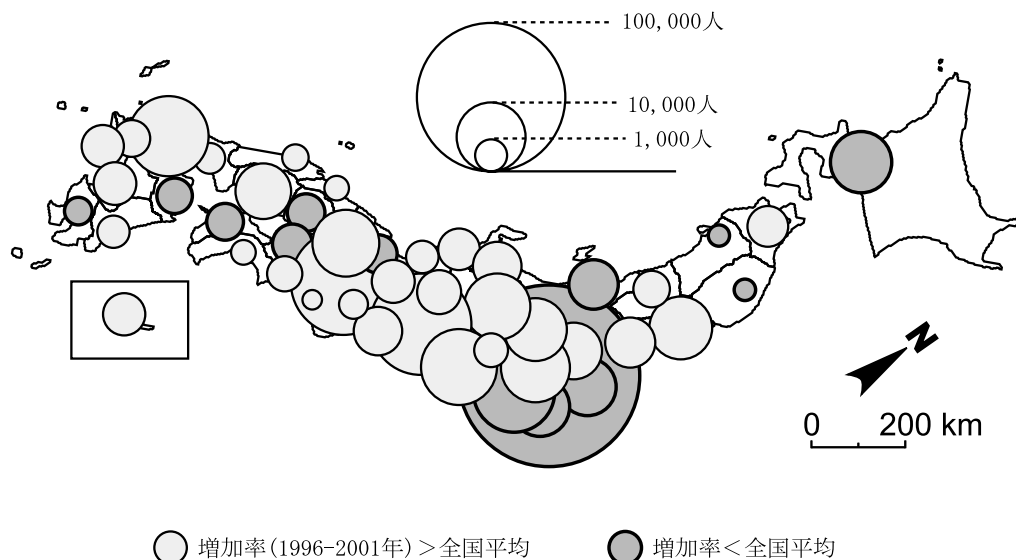
とはいえ、それだけでは東京都や大阪府、さらにはその周辺部を含む大都市圏の動向は説明がつかないし、静岡県や富山県、石川県、島根県、岡山県、広島県、佐賀県、沖縄県といった諸県でも、サービス業全体と「老人福祉事業」とでは従業者数の相対的増減は全く反対の傾向にある。そこで「ソフトウェア業」にも注目する必要がある。上記の諸都府県では、それぞれの都府県におけるサービス業従業者の相対的増減は「ソフトウェア業」のそれと符合する。大都市圏における「事業所サー

ビス化」を牽引する業種のひとつである「ソフトウェア業」が大都市とその周辺の動向を決定づけるとともに、「IT革命」によって地方圏でも相対的に比重を増した「ソフトウェア業」が地方圏における従業者数増減の動向にも深く関連しているといえよう。

1996～2001年間におけるサービス業の地域的動向も、産業間・業種間の動向でみたように、介護関連業種、IT関連業種の動向に特徴づけられるのだということができよう¹⁰⁾。

3. 労働者派遣業の地域的展開と今後の動向

「労働者派遣業」については、サービス業従業者数全体との関係は見出せない。とはいえ、「労働者派遣業」の動向が、今後はサービス業従業者数だけではなく、各産業の従業者数の動向に大きく影響を与えることが考えられる。企業の正規社員の減少と、それにとまなう非正規の従業者数の増加が「労働者派



第3図 労働者派遣業の従業者数（2001年）
資料：事業所・企業統計調査

遣業」を媒介にして進んでいく可能性が大きいからである。

「労働者派遣業」は1990年代半ばまでは東京都など大都市圏において急速な増加を示していたが、1990年代半ば以降は地方圏においても拡大がみられることが指摘されている（石丸・友澤、2003）。都道府県別従業者数をみても、南関東の諸都県や愛知県、大阪府、福岡県など大都市圏に含まれる諸都県の従業者数が格段に多い（第3図）。とくに東京都の従業者数は183,212人であり、次いで多い大阪府の35,865人と比べても突出している。埼玉県、神奈川県に従業者数も10,000人を超えており、南関東4都県の従業者数が全国の51.3%を占めている。

南関東でも従業者数は一貫して増加しているが、石丸・友澤（2003）が指摘するように、1990年代後半においては地方圏における伸び率がそれ以上に大きく、南関東が全国に占める割合は低下し、相対的減少となっている（第3図）。

こうした「労働者派遣業」の拡大は今後も続くであろう。2003年6月には「労働者派遣法」（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律）の改正が成立したからである。この改正により、派遣期間の制限が大幅に緩和され、派遣対象業務・業種が拡大した。とくに「物の製造の業務」への派遣も可能になったことが大きい。これまで禁止されていた製造業の直接部門への派遣が可能になったことで、当該部門における正規労働者から非正規労働者への「切り替え」が促進すると考えられる¹¹⁾。こうした「切り替え」が進めば、たとえ国内の製造業の直接部門に従事する人数は変わら

なくても、派遣社員はサービス業従業者とみなされることから、製造業従業者数がますます減少するとともに、サービス業従業者数が拡大していくことになろう。ただし、こうしたサービス業従業者の拡大は、「労働者派遣業」を媒介にした製造部門における非正規・不安定就業の拡大の進行に他ならない。

今後ますます進んでいくであろう「労働者派遣業」の拡大はこうした問題を内包しながら進んでいくことになろう。そうした意味においても「労働者派遣業」の動向を注視していくことが重要である。

IV おわりに

本稿では事業所・企業統計調査のデータから、1990年代後半における産業別従業者数の変化とその地域的展開を分析した。

1990年代後半において、産業全体の従業者数が減少する中、製造業をはじめとする産業での減少が大きい一方、サービス業では従業者の増加もみられる。両産業の動向は、従業者数変化の地域的動向にも深く関係しており、製造業の動向とサービス業の動向が都道府県別従業者数の動向における展開機軸となっている。

サービス業ではレジャー関連業種の縮小と、介護関連業種とIT関連業種の拡大が特徴的であり、とくに介護関連業種とIT関連業種との展開によって都道府県別サービス業従業者の動向も大きく左右されている。

なお、労働者派遣業は1990年代後半においてもっとも拡大した業種のひとつである。ただし当該業種の拡大は、その背景で正規従業者から非正規従業者への「切り替え」が進

み、不安定就業形態が拡大していることのあることであるとともに、他産業の従業者数の減少を伴いながら拡大しているに過ぎず、その動向には今後も注視していかなければならない。

本稿のような分析は、全国的な従業者数の動向、サービス業の動向を捉えるという点においては、経済地理学における重要な基礎的作業である。とはいえ、都道府県内における県庁所在都市とその他の地域における動向の差異などの分析や、本稿で取り上げていないサービス業種の動向に関する分析などの課題が残っていることはいうまでもない。また、今回分析したような地域的展開を生じさせる機構（メカニズム）の解明のためには、実態調査等の踏み込んだ分析が必要である。いずれも今後の課題である。

参考文献

- 石丸哲史・友澤和夫（2003）：わが国における人材派遣業の成長と立地動向。日本地理学会発表要旨集，63，201。
- 加藤幸治（1997）：事業所サービス業の配置からみた都市階層構造の再編－東北地域を事例として－。地理科学，52-4，222-237。
- 加藤幸治（1999）：地方都市における「サービス経済化」－広島県三次市の事例を中心に－。広島大学文学部紀要，59，80-99。
- 加藤幸治（2000）：日本におけるサービス経済化の地域的展開とその現状－統計分析からのアプローチ－。広島大学文学部紀要，60，139-161。
- 加藤幸治（2001）：サービス経済化と地方都市圏。地理科学，56-3，159-168。

- 末吉健治（2000）：米沢市における企業間ネットワークについて。日本地理学会 2000 年度秋季学術大会・産業集積研究グループ研究例会（2000 年 10 月 8 日）発表資料。
- 総務省編（2003）：情報通信白書・平成 15 年版（<http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/whitepaper/ja/cover/index.htm>）。
- 中小企業庁編（2003）：中小企業白書・2003 年版，ぎょうせい。
- 通商産業省機械情報産業局監修・情報サービス産業協会編（2000）：情報サービス産業白書，コンピュータ・エージ社。
- 富樫幸一（2002）：日本の労働市場の変貌と地域経済－労働と地域の地理学－。経済地理学年報，48-4，291-308。

注

- 1) 総務省は 2003 年 4 月 1 日現在の地方公務員総数は 3,115,938 人、前年同期比で 28,385 人減であり、これで地方公務員総数は 1995 年以来 9 年連続減少であると発表している(朝日新聞、2003 年 12 月 26 日：<http://www.asahi.com/politics/update/1226/002.html>)。しかしながら、事業所・企業統計調査において、産業中分類の地方公務においても従業者数は増えている。ただし、増加した従業者は正職員ではなく、正職員以外の常雇用者（パート、アルバイト等）である。1996～2001 年間に、正職員は 1,710,284 人から 1,708,443 人に減少したのに対し、正職員以外の常雇用者は 116,758 人から 144,901 人へと増えている。正職員のみを地方公務員とすれば総務省の発表との齟齬はなく、増加した正職員以外の常雇用者には「緊急地域雇用特別交付金」

- 制度によって雇用された従業者も少なくな
いと考えられる。
- 2) この事業は「緊急地域雇用創出特別交付
金」事業に引き継がれ、2001 年度以降も
継続されている。
 - 3) 緊急雇用対策にもとづく雇用者は必ずし
も公務に属するわけではない。教育・文化
事業やパソコン研修などのために雇用され
ても、直接「役所」に雇用される契約になっ
ていない場合はサービス業など別の産業の
従業者として換算される。したがって、公
務における 3 万人弱の従業者数の増加をもっ
て、緊急雇用対策の効果を議論することは
できない。
 - 4) 地方都市経済におけるゴルフ場の経済的
位置づけや現状は、加藤(1999)で詳しく
検討しているので参照されたい。
 - 5) この他にも「自動車整備業」や「協同組
合」での従業者数の減少も大きい(第 4 表)。
これらはいずれも地方都市では特徴的な事
業所サービスといえるものである(ゴルフ
場もその点では同じである。詳しくは加藤
(1999)を参照のこと)。したがって、その
縮小が地方圏においてこそ大きな影響を与
えていることは間違いない。
 - 6) 病院の事業所数は 1996 年の 9,966 から
2001 年には 9,708 になっている。
 - 7) 加藤(2001)では、地方都市における
1991~1996 年における介護産業の拡大に
ついて詳しく述べるとともに、その地方経
済への影響を分析しているので、参照され
たい。
 - 8) 1996~2001 年間ににおける全国の非農林
漁業事業所の増加率は-5.5%であった。
 - 9) なお、富山県では製造業、サービス業と
もに相対的増加ではあったが、非農林漁業
全体では相対的減少となっている(第 1 図)。
これは富山県ではもともと製造業従業者の
割合が高く、サービス業の割合が低いこと
が原因であると考えられる。製造業従業者
が多いので従業者の減少数が大きくても、
減少率はそれほど高くはならない。反対に
サービス業では従業者数の増加がそれほど
多くなくても増加率は高くなる。とはいえ
絶対数では、製造業従業者の減少分
(-20,350 人)やその他の産業における従
業者数の減少を、サービス業従業者の増加
分(11,529 人)では十分に補えないため
に非農林漁業全体の従業者数は減少してい
るのだといえよう。富山県の例のような場
合、製造業とサービス業以外の産業の動向
を分析しておくことも重要ではあるが、そ
れについては別稿にゆずることとしたい。
 - 10) なお、「その他の医療業」については、
その地域的展開の特徴、あるいはサービス
業全体の地域的展開との関連性を明確に見
出すことはできない(第 2 図)。この解明
には 1996 年以前の介護関連事業の動向や
「病院」など広義の介護産業の動向までを
分析する必要がある。今後の課題としたい。
 - 11) ただし現実的には、「構内請負」契約の
形で製造業直接部門への実質的な「派遣」
も進んでいる。末吉(2000)などを参照さ
れたい。